

東日本大震災への対応

- 当行は震災発生直後より、
- 事業の継続・復興に向けた支援活動に
- 取り組んでまいりました。

「東日本大震災に係る特別相談窓口」を設置

東日本大震災の影響を受けられたお取引先の皆さまのご相談に、適切かつ積極的に対応するため、2011年4月、「東日本大震災に係る特別相談窓口」を設置いたしました。

「特別相談窓口」では、被災による直接的な影響だけでなく、「仕入先の被災による減産で仕入れが困難に」、「物流網の寸断で売り上げが落ちた」といった間接的な影響を受けたお取引先の課題を把握し、資金繰りを中心とするコンサルティング機能の発揮に努めています。

「東日本大震災」により影響を受けられたお客さま向けの融資商品の取り扱い

NEW

<個人向け> 3月14日から取扱開始
災害発生時限定商品「しがぎん」スピードローン
ジャストサポート（災害復旧プラン）

<事業者向け> 5月2日から取扱開始
「BCPサポートローン」に「震災影響対策プラン」を新設し、震災の影響を受けられた事業者の皆さまへの資金需要にお応えいたします。



Topics

「東日本大震災」で被災された皆さまへの義援金

当行及び当行グループは、被災者の皆さまの救援や被災地の復興支援に役立てていただくために、日本赤十字社へ2,000万円を寄付いたしました。あわせて、役職員から集まった義援金8,897,243円についても日本赤十字社へ寄付いたしました。

また、当行では3月17日より、本店窓口にて義援金の募金を実施してまいりました。皆さまの善意により、5月31日現在で3,271,687円の義援金をお寄せいただき、滋賀県共同募金会へ、寄付いたしました。



事業継続に向けた取り組み

- 台風や地震などの自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の流行など、
- 危機的事態発生時にも、業務を円滑に継続する体制を構築しています。

実効的な「事業継続計画」の運用に向けて

大地震の発生を想定した「事業継続計画(BCP)」、また、新型インフルエンザの流行を想定した「事業継続計画<感染症対策用>」を、それぞれ策定しています。

また、「事業継続計画」に基づいた訓練の実施や役職員の教育等を積み重ね、実効性の向上に努めています。

さらに、「BCP委員会」を定期的で開催し、行内への浸透と継続的な見直しを行っています。

オンラインシステムの機能維持

オンラインシステムの機能維持を事業継続のための最重要課題と位置づけ、大地震でもシステムセンター機能が維持できる基礎免震構造の「事務棟」にコンピュータ機器を集約。さらに万一の被害に備え、システムバックアップセンターを設置しています。